

日本再生に向けた 横断型基幹科学技術の社会的使命 ～横幹連合の社会的実践と 更なる発展を期して～

元総合科学技術会議議員 柘植 綾夫*



横幹連合が発足して10周年になる今、「横幹」創刊号、Vol.1 No.1, Apr.2007を久しぶりに開いて見た。吉川弘之当時会長の巻頭言における結びの言葉、「私たちの努力の対象が科学技術にとどまらず、政治、経済、行政、企業経営、教育にまで広範な対象に広がっている。「横幹」の新しい使命の大きさを感じている」を改めて重くかみしめた。

21世紀が第2 Decadeに入った今、我が国は経済・財政・社会保障及び教育という国創りの4大要素において“沈みゆく日本”と言っても過言ではない危機的な状況にある。貿易収支にとどまらず対外経常収支までもが赤字になり、1000兆円を超える財政の借金、毎年1兆円以上の自然増加を伴う社会保障費、さらには科学技術創造立国の次代を担う人材を育む初等中等教育から高等教育にわたる教育の質の問題等、まさに負のスパイラル構造にある。この負のスパイラル構造を正のスパイラル・アップ構造に転換するには、世界的な視点に立って科学技術的価値創造を社会経済的価値創造に結びつけ、「経済の再生と財政の立て直し」、そして「強い社会保障の構築」、さらにはそれを持続的に牽引する人材育成をめざした「教育の再生」を、一体的かつ機動的に実現するか日本の道は無い。

「横幹」が創刊された前年に策定された第3期科学技術基本計画(2006年3月閣議決定)はこの認識に立ち、科学技術によって切り拓く日本の姿と60余の具体的なイノベーション実現に向けた目標群を掲げて、個別の科学技術研究の同時推進方策を打ち出した。その策定に参加した筆者は、この第3期科学技術基本計画の新機軸を実行する際に必要な、「科学技術駆動型イノベーション創出能力の強化」と、その要である「知の創造と社会経済的価値創造との結合能力の強化」の重要性を「横幹」創刊号においても提唱した。まさにこれが横幹連合の創設目標である「横断型科学技術を活用した社会的課題の

解決」及び「知の統合を推進する人材育成」の実践の場であったと言えよう。

第4期科学技術基本計画(2011年8月閣議決定)は、科学技術政策とイノベーション政策との連動を一層強化する視座に立って、科学技術イノベーション政策の一体的展開を打ち出した。その4本の柱として、①将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現、②我が国が直面する重要課題への対応、③基礎研究および人材育成、④社会とともに創り進める政策の展開、を掲げ、実行を開始してから早3年目に入る。

今、沈みゆく日本に残された時間は極めて少ないこと、同時に政府が進める東日本大震災からの復興と日本経済と財政の再生に向けた緊急対策を真に持続可能なものとするためにも、「この4本の柱の効果的かつ確実な実行が、21世紀の日本の持続可能な発展の成否を決める」と言っても過言ではない。

「横幹」創刊号における吉川弘之当時会長の「私たちの努力の対象が科学技術にとどまらず、政治、経済、行政、企業経営、教育にまで広範な対象に広がっている。「横幹」の新しい使命の大きさを感じている」の言葉の重さと喫緊度がますます増していると言えよう。

産業、大学、研究独立行政法人等における横幹連合の構成員は、それぞれの社会的立場と相互協働のもとで、いまこそこの10年間の知の蓄積を統合して社会に還元し、日本の再生に貢献する覚悟を新たにせねばなりません。同時に、次代を担う若い世代に対して、今の危機的状況にある日本を生きた教材として横幹の視座を持って学ぶ手助けをして、日本の持続可能なイノベーションを牽引するリーダーとして育成することも、今の私たちの責務であります。

Mohandas Gandhiの言葉、「An ounce of practice is worth more than tons of preaching」を「横幹」の合言葉にし、危機的日本の再生に貢献するとともに、横幹連合の新たな10年の歴史を築くことを決意しましょう。

*日本工学会会長